



全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発行日 2019年2月6日

発行NO 2019 - 17号

平成31年 新年理事懇談会を開催

☆ 工業会は、1月17日（木）、日頃から交流のある関係者を招いて、平成31年 理事懇談会を開催しました。

☆ 浜松町東京會館での会合には、農林水産省幹部の皆様をはじめ、中央畜産会、農畜産業振興機構等から、多数の幹部の皆様が参加し、昨年末のTPPの発効、2月のEUとのEPAの発効など、畜産業界が迎えた新しい通商時代の幕開けの話題で更なる連携を確認し合った。

☆ 全日畜からは、金子理事長が出席し、飼料メーカーの幹部の皆さん、農林水産省や畜産団体のご来賓の皆さんと、情報交換を行った。

（写真は、農林水産省の枝元 生産局長と富田 畜産部長と「日本の畜産業」について意見交換する全日畜の金子 理事長）



（写真 工業会の 平野 会長 が年頭の挨拶）



農林水産省が全国畜産課長会議を開催 （今年度の会長県は「群馬県」）

☆ 1月23日（水）、平成30年度の全国畜産課長会議が農林水産省の7階講堂で開催された。

☆ 会議には、大きな転換期を迎えていることを反映して全国の畜産課長、畜産団体等が参加。

☆ 農林水産省の各課の説明に先立ち挨拶された富田畜産部長は、昨年は多くの自然災害の対策に追われた、今年は早々からTPPの発効等で新たな時代を迎える、2020年のオリパラ開催を日本の畜産物のPRの機会にしたいと話された。



（写真 冒頭の農林水産省の富田畜産部長のご挨拶）

☆ 続いて、各担当課からの説明が続いた。説明後の会場からの質疑について幾つか紹介します。

- ◎ 補正予算で措置される畜産クラスター事業の交付決定が遅い。新年度予算と同じ時期が実態。
- ◎ 補正予算で措置される畜産クラスター事業は繰り越しができない。審査等遅延の苦情が多い。
- ◎ 畜産クラスター事業で豚コレラ対応施設（消毒ゲート、フェンス等）等を補助対象にして欲しい。
- ◎ 新しい外国人材活用制度で生産現場に照らして受入れ可能な範囲を具体的に示して欲しい。 等

（文中での団体の略称標記について）

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会（全日畜）
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金（全日基）
- ・協同組合 日本飼料工業会（工業会）
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会（〇〇県基金協会）

九州全日畜が、1月24日（木） 「九州全日畜意見交換会（長崎会場）」を開催

- ☆ 山口県から沖縄県までの9県をカバーする「九州全日畜」は、平成30年度の活動として各県の畜産生産者と基金協会役員が参加する「九州地域意見交換会（長崎会場）」を長崎市内のホテルで開催した。会議の参加者は29名。



- ☆ 九州全日畜の活動は、H28年度は熊本県での意見交換会、H29年度は沖縄県で基金協会理事長会議翌日の現地研修会の実施に続くもの。
- ☆ 来賓の工業会 平野専務理事は、「飼料用米の利活用について」と題して講演。H30年度の飼料用米需要量に対する充足率は37%。商系メーカーも日本全体の畜産を考え地域を支える役割を担っていくと説明。



（写真 生産者の現場からの貴重な意見）

- ☆ 参加された各県の畜産経営者は、経営概要の紹介のあと、「新通商時代が及ぼす影響」、「労働力確保」等について意見交換。①経営安定対策への期待、②国産畜産物の消費拡大、③新たな外国人労働受入れ政策への期待等を共通事項として整理。

JRA事業「スマート畜産調査普及事業」

第1回 スマート畜産調査普及推進委員会を開催

- ☆ 全日畜は2月6日（水）、JRA事業で実施中のスマート畜産調査普及事業について、5名の外部委員で構成する推進委員会を開催した。
- ☆ 委員会ではH30年度事業についての達成状況等を点検し計画どおり実施中であると整理。31年度は2回の委員会開催を確認した。



（文中での団体の略称標記について）

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会（全日畜）
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金（全日基）
- ・協同組合 日本飼料工業会（工業会）
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会（〇〇県基金協会）